



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁

TEL 087-822-8898

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,638	2.2	142	6.0	146	7.2	87	2.9
29年3月期	6,790	3.4	134	44.5	137	43.9	84	195.8

(注) 包括利益 30年3月期 96百万円 (1.6%) 29年3月期 98百万円 (141.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	37.65		9.5	7.5	2.1
29年3月期	36.58		10.0	7.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	2,014	1,017	47.1	410.61
29年3月期	1,926	948	45.7	380.94

(参考) 自己資本 30年3月期 949百万円 29年3月期 880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	190	20	57	1,096
29年3月期	192	37	74	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	18	21.9	2.2
30年3月期		0.00		8.00	8.00	18	21.3	2.0
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		21.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,268	2.5	81	19.9	85	18.1	45	21.8	19.46
通期	6,577	0.9	101	28.9	150	2.1	88	1.1	38.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,340,000 株	29年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	30年3月期	27,473 株	29年3月期	27,440 株
期中平均株式数	30年3月期	2,312,528 株	29年3月期	2,312,560 株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式については、添付資料の15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,613	1.8	77	12.3	97	9.1	69	19.2
29年3月期	4,530	3.6	68		106	199.2	86	248.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.11	
29年3月期	37.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	1,496		812		54.3		351.40	
29年3月期	1,479		761		51.5		329.26	

(参考) 自己資本 30年3月期 812百万円 29年3月期 761百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,244	3.5	36	14.1	48	22.1	33	27.4	14.27
通期	4,579	0.7	90	16.6	102	5.0	70	0.5	30.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社として、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に際しての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出が持ち直し、設備投資や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,638,731千円（前期比97.8%）、営業利益142,143千円（同106.0%）、経常利益146,898千円（同107.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益87,057千円（同102.9%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前期に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は504,935千円ですが、全社費用等の調整（調整額△362,792千円）により、連結財務諸表の営業利益は142,143千円となっております。

(セグメント別売上高及び構成比)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	3,956,854	58.3	3,756,264	56.6	△200,590	△5.1
アウトソーシング事業	2,309,275	34.0	2,349,137	35.4	39,862	1.7
人材紹介事業	151,101	2.2	168,145	2.5	17,044	11.3
採用支援事業	317,923	4.7	322,022	4.8	4,098	1.3
その他	55,732	0.8	43,160	0.7	△12,572	△22.6
合計	6,790,887	100.0	6,638,731	100.0	△152,156	△2.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(セグメント別の概況)

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,756,264千円（前期比94.9%）、営業利益は338,061千円（同95.1%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。前期に旧東京支店、当連結会計年度に旧大阪支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響などもあり、前期実績を下回りました。なお、平成29年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,349,137千円（前期比101.7%）、営業利益は93,664千円（同257.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調であったことから、前期実績を上回りました。なお、平成29年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」の運営を受託しております。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は168,145千円（前期比111.3%）、営業利益は54,419千円（同48.3%）となりました。

収益性の高い当事業については、「中国・四国UIターンセンター」を主軸として大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援にも注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前期実績を上回りました。なお、東京都渋谷区に続く2つめの「中国・四国UIターンセンター」を平成29年8月に大阪市に開設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は322,022千円（前期比101.3%）、営業利益は26,582千円（同67.6%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が堅調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前期実績を上回りました。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は43,160千円（前期比77.4%）、営業損失は7,791千円（前期は2,695千円の営業損失）となりました。なお、前期実績には、平成28年7月に廃止したIT関連事業の業績が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,809,309千円（前期末は1,735,768千円）となり、期首から73,540千円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加（983,064千円から1,095,700千円へ112,635千円増）などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、205,528千円（前期末は190,363千円）となり、期首から15,165千円増加いたしました。これは、株式会社クリエ・ロジプラスが同社従業員の福利厚生の実施を主目的として建設中の企業主導型保育園に係る建設仮勘定の計上（14,000千円）などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、887,963千円（前期末は802,107千円）となり、期首から85,855千円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加（29,996千円から80,843千円へ50,847千円増）などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、109,797千円（前期末は175,600千円）となり、期首から65,803千円減少いたしました。これは、長期借入金（前期末は80,843千円）全額についてその返済期限の到来が1年以内となったことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、1,017,077千円（前期末は948,423千円）となり、期首から68,654千円増加いたしました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（531,262千円から599,818千円へ68,556千円増）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,096,700千円となり、前期末に比し112,635千円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は190,879千円（前期は192,846千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は20,480千円（前期は37,461千円の使用）となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は57,763千円（前期は74,314千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、営業利益が4期連続の増益となりました。4年前に上場来初の営業赤字を経験した当社グループは、直面する困難を乗り越えるべく、四国重視の営業戦略へと大きく舵を切りました。東京・大阪の両支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、東京・大阪での「中国・四国UIターンセンター」の開設、10年以上にわたって首都圏で展開してきたIT関連事業の廃止、四国での同業他社の合併など、四国重視の営業戦略に従って実行した様々な施策の成果が顕著に現れてまいりました。

しかし、売上高については、東京・大阪両支店の廃止に加え、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が急増したことなどの影響から、主力の人材派遣事業が期を通して弱含みで推移したため、3期ぶりの減収に終わりました。

このような状況下において、当社グループは、四国と中国を重視した地域特化の営業戦略を更に深耕させ、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした地域での「女性就業支援」に注力する一方、自治体や地域の各種団体とも協力しながら大都市圏からの「UIターン転職支援」の取組みを一段と強化してまいります。また、全国に先駆けて急速に人口減少と高齢化が進展する四国の労働市場の今後を念頭に、高齢者や学生を含めた若者にも就業支援の幅を広げていくとともに、外国人労働者の活用やアジアへの進出も検討してまいります。

なお、次期における当社グループの連結業績予想は、売上高6,577,000千円(前期比99.1%)、営業利益101,000千円(同71.1%)、経常利益150,000千円(同102.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益88,000千円(同101.1%)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,064	1,095,700
売掛金	705,154	653,358
原材料及び貯蔵品	788	1,198
前払費用	14,323	15,314
繰延税金資産	29,730	40,530
その他	3,708	4,219
貸倒引当金	△1,001	△1,011
流動資産合計	1,735,768	1,809,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,404	18,601
工具、器具及び備品(純額)	10,405	8,042
建設仮勘定	-	14,000
有形固定資産合計	24,810	40,643
無形固定資産		
のれん	25,253	17,568
ソフトウェア	24,804	27,615
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	49,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,485
繰延税金資産	33,282	35,455
差入保証金	74,769	75,676
その他	530	1,559
投資その他の資産合計	110,969	115,176
固定資産合計	190,363	205,528
資産合計	1,926,131	2,014,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	80,843
未払金	73,534	69,730
未払費用	464,605	463,554
未払消費税等	110,084	93,925
未払法人税等	24,247	47,113
預り金	9,297	45,151
賞与引当金	71,008	67,432
その他	3,335	4,213
流動負債合計	802,107	887,963
固定負債		
長期借入金	80,843	-
退職給付に係る負債	94,757	109,797
固定負債合計	175,600	109,797
負債合計	977,708	997,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	599,818
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	948,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	685
その他の包括利益累計額合計	618	685
非支配株主持分	67,488	67,532
純資産合計	948,423	1,017,077
負債純資産合計	1,926,131	2,014,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,790,887	6,638,731
売上原価	5,509,514	5,369,647
売上総利益	1,281,373	1,269,083
販売費及び一般管理費	1,147,219	1,126,939
営業利益	134,153	142,143
営業外収益		
受取利息	13	55
受取配当金	34	19
受取賃貸料	2,412	2,412
助成金収入	2,087	2,300
受取補償金	-	950
雑収入	902	284
営業外収益合計	5,451	6,021
営業外費用		
支払利息	2,523	1,266
営業外費用合計	2,523	1,266
経常利益	137,081	146,898
特別利益		
関係会社株式売却益	5,234	-
事業譲渡益	14,400	5,000
特別利益合計	19,634	5,000
特別損失		
固定資産除却損	2,582	11
投資有価証券売却損	521	-
減損損失	3,000	-
特別損失合計	6,104	11
税金等調整前当期純利益	150,611	151,887
法人税、住民税及び事業税	54,263	68,419
法人税等調整額	△1,281	△13,003
法人税等合計	52,981	55,415
当期純利益	97,629	96,471
非支配株主に帰属する当期純利益	13,047	9,414
親会社株主に帰属する当期純利益	84,582	87,057

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	97,629	96,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	67
その他の包括利益合計	448	67
包括利益	98,077	96,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,030	87,124
非支配株主に係る包括利益	13,047	9,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	462,867	△6,664	811,922
当期変動額					
剰余金の配当			△16,187		△16,187
親会社株主に帰属する当期純利益			84,582		84,582
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,394	-	68,394
当期末残高	243,400	112,320	531,262	△6,664	880,317

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	169	56,361	868,453
当期変動額				
剰余金の配当				△16,187
親会社株主に帰属する当期純利益				84,582
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	448	11,127	11,575
当期変動額合計	448	448	11,127	79,970
当期末残高	618	618	67,488	948,423

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	531,262	△6,664	880,317
当期変動額					
剰余金の配当			△18,500		△18,500
親会社株主に帰属する当期純利益			87,057		87,057
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,556	△14	68,541
当期末残高	243,400	112,320	599,818	△6,679	948,859

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	618	67,488	948,423
当期変動額				
剰余金の配当				△18,500
親会社株主に帰属する当期純利益				87,057
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	67	44	112
当期変動額合計	67	67	44	68,654
当期末残高	685	685	67,532	1,017,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,611	151,887
減価償却費	45,527	25,146
減損損失	3,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△3,576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,752	15,039
受取利息及び受取配当金	△48	△74
支払利息	2,523	1,266
投資有価証券売却損益(△は益)	521	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,234	-
事業譲渡損益(△は益)	△14,400	△5,000
固定資産除却損	2,582	11
売上債権の増減額(△は増加)	32,327	51,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383	△410
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,772	△16,159
その他の資産の増減額(△は増加)	3,325	△2,898
その他の負債の増減額(△は減少)	8,261	31,759
その他	△891	△11,655
小計	244,973	237,144
利息及び配当金の受取額	48	74
利息の支払額	△2,291	△1,168
法人税等の支払額	△56,648	△45,374
法人税等の還付額	6,764	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,846	190,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,318	△23,967
無形固定資産の取得による支出	△21,540	△11,878
投資有価証券の売却による収入	2,337	-
事業譲渡による収入	14,400	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,861	-
関係会社貸付けによる支出	-	△180,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	180,000
その他	△478	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,461	△20,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,000	-
長期借入れによる収入	95,000	-
長期借入金の返済による支出	△158,236	△29,996
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△16,158	△18,382
非支配株主への配当金の支払額	△1,920	△9,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,314	△57,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,070	112,635
現金及び現金同等物の期首残高	902,994	984,064
現金及び現金同等物の期末残高	984,064	1,096,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「人材派遣事業」、「アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の4つをサービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「採用支援事業」は、企業の求人・採用に係る代行業務などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,956,854	2,309,275	151,101	317,923	6,735,154	55,732	6,790,887	—	6,790,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,866	24,600	26,466	240	26,706	△26,706	—
計	3,956,854	2,309,275	152,967	342,523	6,761,621	55,973	6,817,594	△26,706	6,790,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	355,637	36,359	112,742	39,333	544,073	△2,695	541,378	△407,224	134,153
その他の項目									
減価償却費	1,872	946	66	926	3,811	397	4,208	12,036	16,245
のれんの償却額	—	21,596	—	6,579	28,176	—	28,176	1,105	29,281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△407,224千円には、セグメント間取引消去2,079千円、のれん償却額△1,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,198千円が含まれております。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額12,036千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額1,105千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
 - (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,756,264	2,349,137	168,145	322,022	6,595,570	43,160	6,638,731	-	6,638,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	768	-	-	24,600	25,368	32	25,400	△25,400	-
計	3,757,032	2,349,137	168,145	346,622	6,620,938	43,193	6,664,131	△25,400	6,638,731
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	338,061	93,664	54,419	26,582	512,727	△7,791	504,935	△362,792	142,143
その他の項目									
減価償却費	1,850	731	501	1,044	4,128	24	4,152	13,308	17,461
のれんの償却額	-	-	-	6,579	6,579	-	6,579	1,105	7,685

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△362,792千円には、セグメント間取引消去2,140千円、のれん償却額△1,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,827千円が含まれております。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額13,308千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額1,105千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
 - (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産	380円94銭	410円61銭
1株当たり当期純利益	36円58銭	37円65銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	84,582	87,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	84,582	87,057
期中平均株式数（株）	2,312,560	2,312,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。